

新NISA成長投資枠対象アクティブ・ファンド

netWIN™ の魅力



netWIN GSテクノロジー株式ファンドAコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／株式

魅力

1 ロングセラーのテクノロジー株式ファンド



- 1999年11月29日設定、今年で**25周年**

- 純資産総額2コース**合計1.2兆円**を突破(2024年3月末時点)。Bコースはテクノロジー株式ファンドで**最大**

2024年3月末時点でnetWIN GSテクノロジー株式ファンドBコース(為替ヘッジなし)の純資産総額は1兆640億円で、モーニングスターのグローバル・カテゴリが「株式セクター・テクノロジー」に該当する国内追加型公募投信の中で最大でした。出所:モーニングスター

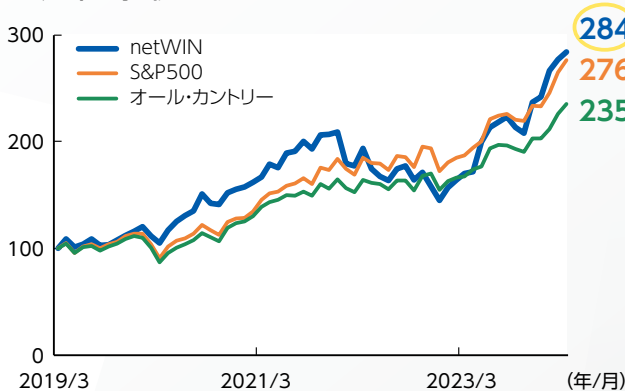
魅力

2 良好な運用実績

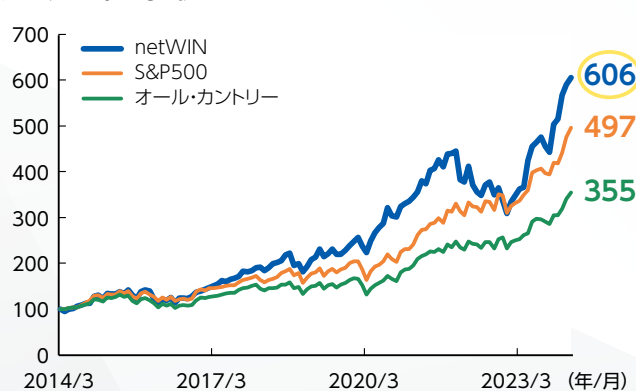
下記期間で、信託報酬控除後で主要指数のS&P500指数(米国株式)やMSCIオール・カントリー・ワールド指数(全世界株式)を上回るリターンを創出。**当指数はベンチマークではありません。**

S&P500指数は以下、「S&P500」といいます。MSCIオール・カントリー・ワールド指数は以下、「オール・カントリー」といいます。

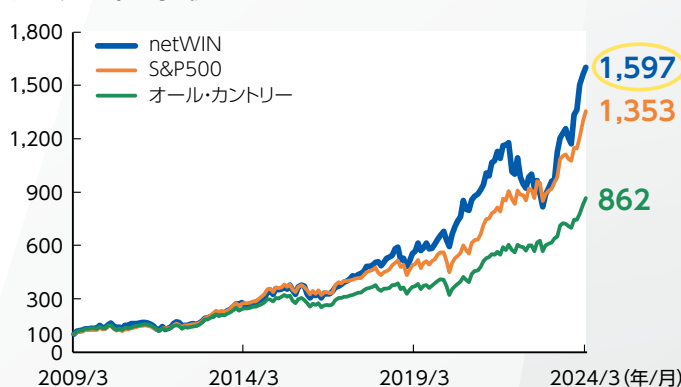
◆過去5年の推移



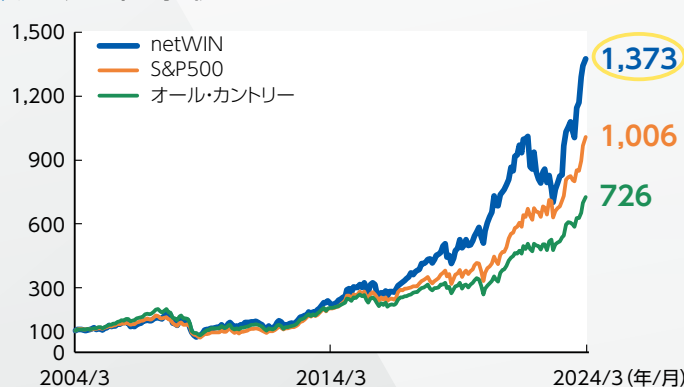
◆過去10年の推移



◆過去15年の推移



◆過去20年の推移



netWIN:netWIN GSテクノロジー株式ファンドBコース(為替ヘッジなし)分配金再投資基準価額を使用しています。S&P500:S&P500指数、オール・カントリー:MSCIオール・カントリー・ワールド指数(指数はいずれも配当込み、円換算ベース)すべて2024年3月末時点までの期間別データであり、グラフ始点を100として指数化。数値は2024年3月末時点の値を表しています。出所:ブルームバーグ、MSCI、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

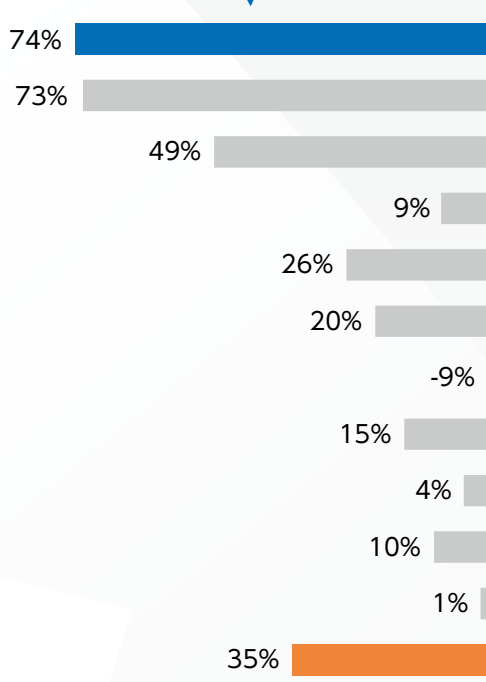
過去のデータは将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。上記の分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。**S&P500指数およびMSCIオール・カントリー・ワールド指数は本ファンドのベンチマークではありません。**

分散投資も魅力的ですが、“有望な分野に絞る”という考え方も1つです。
netWINでは、足元も好調な情報技術セクターを含め、主にテクノロジーの発展により
恩恵を受ける米国企業の株式に投資を行います。

米国情報技術セクター 足元のリターンおよび相対的に高い利益成長率予想

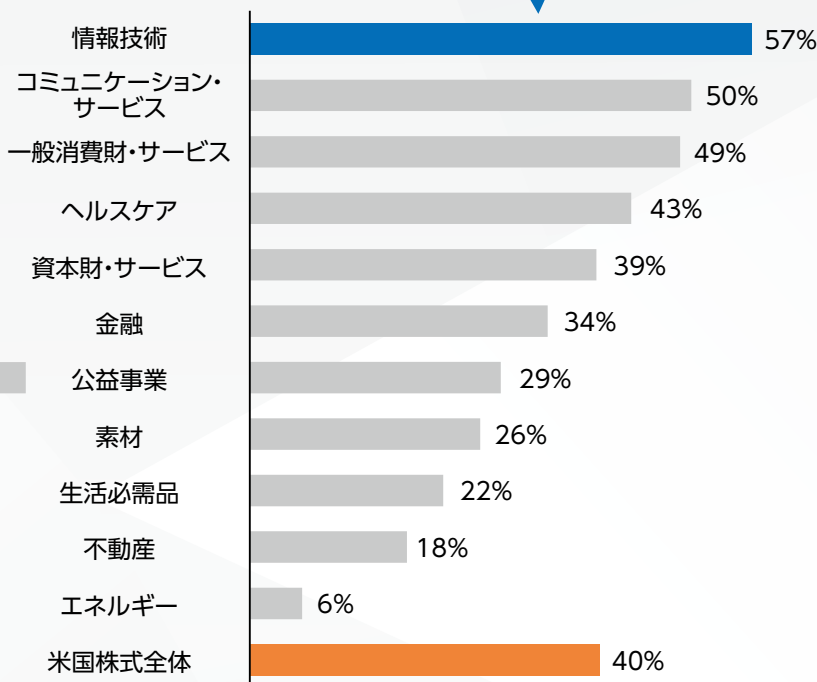
◆米国株式 セクター別の2023年来リターン

直近のリターンは
全セクタートップ



◆米国株式 セクター別 今後3年間の累積EPS成長率予想 (EPS: 1株当たり純利益、2024年~2026年)

株価上昇の原動力の1つとなる企業利益も
今後**全セクタートップの成長**が
想定される



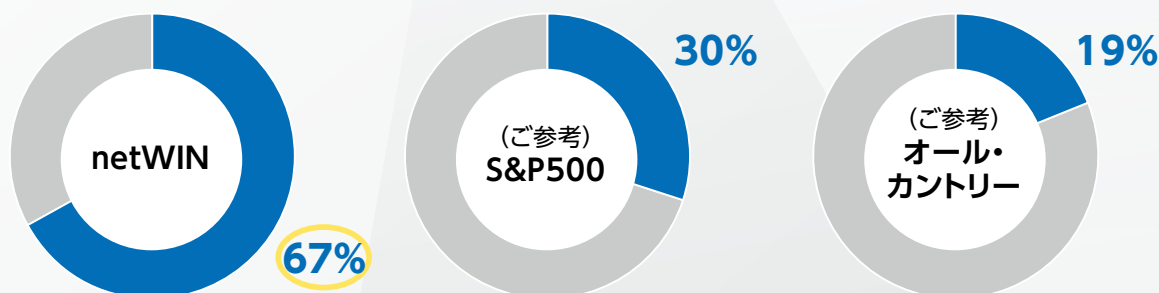
いずれもS&P500指数の各業種別指数を使用。

【リターン】期間: 2022年12月末~2024年2月末、出所: ブルームバーグ すべて配当込み、米ドルベース

【EPS成長率予想】期間: 2024年~2026年(2024年3月21日時点の予測値)、出所: LSEG

netWINの米国情報技術セクター企業の組入れ状況は?

◆netWINとS&P500、オール・カンントリーにおける米国情報技術セクターの割合



時点: 2024年2月末、出所: S&P、MSCI、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント netWINはマザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額比です。Global Industry Classification Standard (GICS®) (世界産業分類基準)のセクター分類を使用しています。

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧ください。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。**S&P500指数およびMSCIオール・カンントリー・ワールド指数は本ファンドのベンチマークではありません。**

魅力

3 有望な分野に投資するアクティブ運用

◆時代背景と各年末時点のnetWIN組入上位5銘柄

時代に合わせた
柔軟な銘柄選択

1999年

インターネットが家庭に
拡がり始めた。インターネット・
インフラ銘柄などを組入

2002年

ITバブル崩壊。
財務基盤が強い銘柄
などを組入

2008年

「iPhone3G」が世界22カ国で
同時発売。携帯電話の
基地局銘柄などを組入

2017年

Amazon Alexaの登場
などによりAIが身近に。
大手テクノロジー銘柄などを組入

1	ベリサイン(インターネット)
2	クアルコム(半導体)
3	ヤフー(メディア)
4	アメリカ・オンライン(メディア)
5	JDSユニフェーズ(通信)

1	ケーブルビジョン・システムズ(ケーブルテレビ)
2	マイクロソフト(ソフトウェア)
3	クアルコム(通信機器)
4	パイアコム(メディア)
5	ファースト・データ(クレジットカード)

1	マイクロソフト(ソフトウェア)
2	アメリカン・タワー(通信タワー)
3	グーグル(インターネット関連全般)
4	シスコ・システムズ(通信機器)
5	アクティビジョン・ブリザード(ゲーム)

1	アルファベット(インターネット関連全般)
2	アップル(モバイル端末)
3	アマゾン・ドット・コム(ECコマース)
4	フェイスブック(メディア)
5	マイクロソフト(ソフトウェア)

AI:人工知能 【1999年】出典:総務省「令和元年版 情報通信白書」、【2008年】出典:2008年6月10日 アップル社 プレスリリース、【2017年】出典:2017年10月4日 アマゾン・ドット・コム社 プレスリリース

【各年末のnetWIN組入上位5銘柄】マザーファンドのデータです。出所:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

現在の注目テーマは "AI"

◆netWIN 2024年2月末組入上位10銘柄

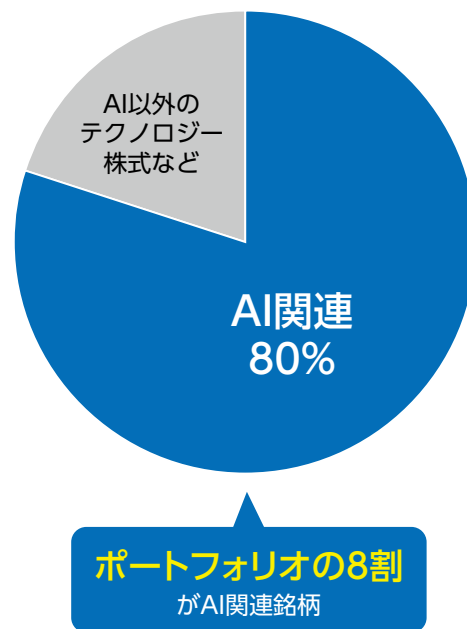
1	マイクロソフト(ソフトウェア)
2	アマゾン・ドット・コム(ECコマース)
3	アルファベット(インターネット関連全般)
4	エヌビディア(半導体)
5	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(AMD)(半導体)
6	マーベル・テクノロジー(半導体)
7	セールスフォース(ソフトウェア)
8	エクイニクス(データセンター)
9	KLAコーポレーション(半導体)
10	アクセンチュア(ITサービス)

クラウド・コンピューティングでAIを支える

AI向け半導体を製造

AIを活用したソフトウェアを開発・販売

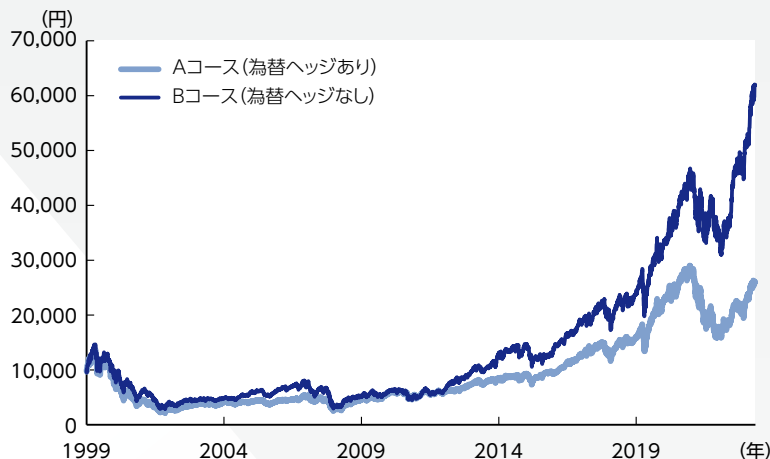
◆netWIN 2024年2月末AI関連銘柄の割合



時点:2024年2月末、出所:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント マザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額比です。AI関連銘柄とは、AIの機能強化に必要なインフラの構築やAIを活用したサービスの提供などを通じて、AIが普及するなかで恩恵を受ける銘柄としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが定義しています。

ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

◆netWIN 分配金再投資基準価額の推移



期間: 1999年11月29日(設定日)~2024年3月末、出所: ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

◆期間別騰落率(2024年3月末時点)

	Aコース (為替ヘッジあり)	Bコース (為替ヘッジなし)
1ヵ月	2%	3%
3ヵ月	9%	18%
6ヵ月	28%	33%
1年	39%	67%
3年	11%	70%
5年	80%	184%
10年	237%	506%
15年	740%	1,497%
20年	588%	1,273%

(ご参考)積み立て投資

◆投資信託を毎月5万円ずつ積み立て(計25万円)する場合と、25万円を当初一括投資する場合の例

	1月	2月	3月	4月	5月	計
基準価額	10,000円	15,000円	8,000円	7,000円	10,000円	
積み立て投資	購入金額 50,000円 購入口数 50,000口	購入金額 50,000円 購入口数 33,333口	購入金額 50,000円 購入口数 62,500口	購入金額 50,000円 購入口数 71,429口	購入金額 50,000円 購入口数 50,000口	購入金額 250,000円 購入口数 267,262口
		↑ 価格が高いときは 口数が少なくなる		↑ 価格が低いときは 口数が多くなる		
当初一括投資	購入金額 250,000円 購入口数 250,000口	購入金額 0円 購入口数 0口	購入金額 0円 購入口数 0口	購入金額 0円 購入口数 0口	購入金額 0円 購入口数 0口	購入金額 250,000円 購入口数 250,000口

上記は例示を目的とするものです。基準価額は、1万円当たりの価格です。

上記は積み立て投資のほうが購入口数が増える場合の例を挙げていますが、当初一括投資のほうが最終的な評価額が大きくなる場合があります。

◆(ご参考)netWIN Bコース(為替ヘッジなし)積み立て投資シミュレーション

2024年3月末時点の5年前、10年前、20年前から、netWIN Bコース(為替ヘッジなし)への積み立て投資を行っていた場合、
何万円ずつ積み立てると、いくらになっていたか
のシミュレーションです。

毎月の投資額	5年 (2019年3月末~)	10年 (2014年3月末~)	20年 (2004年3月末~)
1万円	111万円 (60万円)	367万円 (120万円)	1,673万円 (240万円)
3万円	333万円 (180万円)	1,102万円 (360万円)	5,020万円 (720万円)
5万円	555万円 (300万円)	1,837万円 (600万円)	8,367万円 (1,200万円)
10万円	1,110万円 (600万円)	3,675万円 (1,200万円)	1億6,733万円 (2,400万円)

出所: ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

青字は、積み立て投資を行った際の2024年3月末における時価評価額を示します。

積立投資にあたっては、長期での投資が可能な余裕資金の範囲で行うことが肝要です。一般的に、投資を行う場合には、一つの資産や資産クラスに集中するのではなく、分散を行うことが望ましいとされていることにもご注意ください。投資額は、ご投資家の資産状況により異なります。各投資家ご自身でご判断ください。

過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記の分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。上記は、積み立て投資について理解を深めていただく目的で作成したものであり、当初一括投資との有利不利を比較する目的ではありません。上記は、将来の運用成果を示唆または保証するものではなく、投資方法にかかわらず、基準価額が(平均)購入価額を下回った場合には損失を被ります。各投資家ご自身のご判断で投資するようお願いします。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションによるパフォーマンスは、実際の取引に基づくものではなく、その予想力には限界があります。実運用ポートフォリオで上記シミュレーションと同様の結果が得られるとは限りません。追記をご覧ください。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

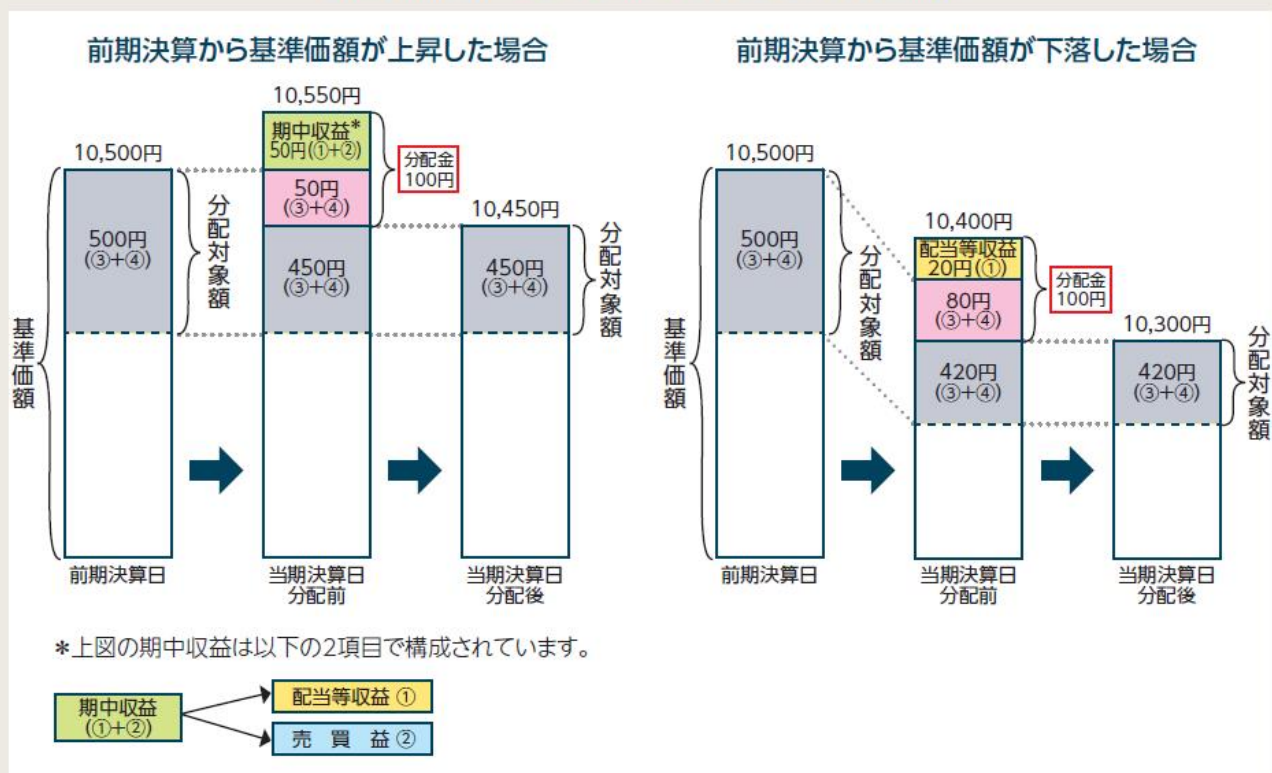
収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することにご留意ください。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。
2. 「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。
3. Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)の選択が可能です。

- ※ 主要な投資対象とする米国企業には、メディア、テレコミュニケーション、テクノロジー、サービス等のセクターにおいて、インフラ、コンテンツ、サービス等を提供する企業を含みます。
- ※ Aコースは、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。なお、為替ヘッジにはヘッジコストがかかります。ヘッジコストは、為替ヘッジを行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利のほうが低い場合、この金利差分、収益が低下します。Bコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ※ 販売会社によっては、いずれかのコースのみのお取扱いとなる場合があります。
- ※ 本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)・集中投資リスク

本ファンドは米国の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特にテクノロジー関連企業等の株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が大きいと考えられます。また、本ファンドは、一定の業種に対して大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティが高く大きなリスクがあると考えられます。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

本ファンドは、外貨建ての株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円での為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります。(ヘッジコストは、為替ヘッジを行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利のほうが低い場合、この金利差分、収益が低下します。)

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日(以下「ニューヨークの休業日」といいます。)
申込締切時間	「ニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限(設定日:1999年11月29日)
繰上償還	各コースについて受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年5月30日および11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	各コースについて1兆円を上限とします。
スイッチング	スイッチング(乗換え)につきましては、販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には換金(解約)されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご注意ください。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 3.3%(税抜3%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率2.09%(税抜1.9%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の 諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・ 手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー

(投資顧問会社)
委託会社より株式(その指数先物を含みます。)の運用の指図に
関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

●三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

●販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話: 03-6437-6000
(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

販売会社一覧(1/3)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				お取り扱いコース		備考
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	Aコース	Bコース	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	●	●	●	●	●	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	●	●	●	●	●	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●			●	●	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●	●	●	●	●	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●	●	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	●	●	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	●	●	●	●	●	
O K B 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	●			●	●	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●	●	●	●	●	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	●	●		●	●	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	●			●	●	
九州 F G 証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●			●	●	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	●			●	●	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	●			●	●	
静岡ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●			●	●	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	●			●	●	
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●			●	●	
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	●			●	●	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●	●	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	●	●	●	●	●	
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	●	●		●	●	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●	●	●	●	●	
とほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	●			●	●	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	●		●	●	●	
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●			●	●	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	●		●	●	●	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●	●	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	●			●	●	
P W M 日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	●		●	●	●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			●	●	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	●			●	●	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	●	●		●	●	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	●			●	●	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	●			●	●	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●		●	●	●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●	●	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	●			●	●	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	●	●	●	●	●	
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●	●	
L I N E 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	●		●	●	●	(注1)
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●	●	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	●			●	●	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●			●	●	
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	●			●	●	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	●		●	●	●	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●			●	●	
株式会社 S M B C 信託銀行*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	●	●	●	●	●	
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	●	●	

販売会社一覧(2/3)

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	加入協会				お取り扱いコース		備考
			日本証券業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人	金融商品取引業協会	一般社団法人	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	●	●			●		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	●				●	●	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	●	●			●	●	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	●	●			●	●	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●	●			●	●	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京証証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●	●			●	●	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●				●	●	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	●	●			●	●	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	●	●			●	●	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	●	●			●	●	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	●	●			●	●	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	●	●			●	●	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●	●			●	●	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	●	●			●	●	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	●	●			●	●	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	●	●			●	●	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	●	●			●	●	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	●	●			●	●	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	●	●			●	●	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	●	●			(注2)	(注2)	
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	●	●			●	●	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●	●			●	●	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	●	●			●	●	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●	●			●	●	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	●	●			●	●	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●	●			●	●	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	●	●			●	●	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	●	●			●	●	
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	●	●			●	●	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●	●			●	●	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	●	●			●	●	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	●	●	●		●	●	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	●	●	●		●	●	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●	●	●		●	●	
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●	●	●		●	●	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●	●			●	●	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	●	●			●	●	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	●	●			●	●	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	●	●	●		●	●	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	●	●	●		●	●	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	●	●	●		(注1)	(注1)	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	●	●	●		(注1)	(注1)	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	●	●	●		●	●	
秋田信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第22号	●	●			●	●	
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	●	●			●	●	
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	●	●			●	●	

販売会社一覧(3/3)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					お取扱いコース		備考
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	Aコース	Bコース	
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号						●	
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号						●	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	●					●	
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	●					●	
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号						●	
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	●					●	
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	●					(注2)	
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号						●	
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	●					●	
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第62号						●	
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	●					●	
福岡びびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	●					●	
富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号						●	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第69号	●		●	●		●	●

*上記の他に「一般社団法人投資信託協会」にも加入しております。

(注1) 本ファンドの新規の購入申込み受付を停止しております。

(注2) インターネットでのみのお取扱いとなります。

くわしくは販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

追記

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 株式への投資は、個々の企業、業種への見通しや市場・経済の状況等による価格変動のため投資元本を割り込んだり、その全額を失うことがあります。投資スタイル（例えば、グロースとバリュー）の違いにより運用が優位にも劣位にもシフトすることから、同様の資産クラスに投資する他の戦略のパフォーマンスに劣後することがあります。中小型株など時価総額が相対的に小さい場合は流動性が低く大型株式などと比較して価格が急速に乱高下する場合があります。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものではありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与うる高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- 本資料に記載された、一般的な市場動向や、産業およびセクター動向、あるいは広範囲にわたる経済、市場および政治状況についての情報は、いかなる投資推奨あるいは投資助言の提供を意図するものではありません。本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）が作成したものであり、ゴールドマン・サックスのグローバル・インベストメント・リサーチ部門（GIR）が発行したものではありません。本資料に記載された見解は、GIR、その他ゴールドマン・サックスまたはその関連会社のいかなる部署・部門の見解と必ずしも同一であるとは限りません。本資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- MSCI およびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者（以下総称して「MSCI当事者」といいます）は、MSCIの情報について一切の保証（独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません）を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害（逸失利益を含みます）およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。
- 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
- シミュレーションによるパフォーマンスは一定の仮定に基づいており、運用者の投資判断に影響を与える市場要因や経済要因は考慮されておりません。また、シミュレーションの結果は、市場の過去の結果を用いたモデルを過去に遡及して得られたものです。シミュレーションの結果には、実際の運用収益を減少させる運用報酬や取引にかかわる費用、その他の費用を考慮していません。実際の運用成果等とは異なります。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 本資料の一部または全部を、当社の書面による事前承諾なく（Ⅰ）複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは（Ⅱ）再配布することを禁じます。

© 2024 Goldman Sachs. All rights reserved. <363716-OTU-1997801>